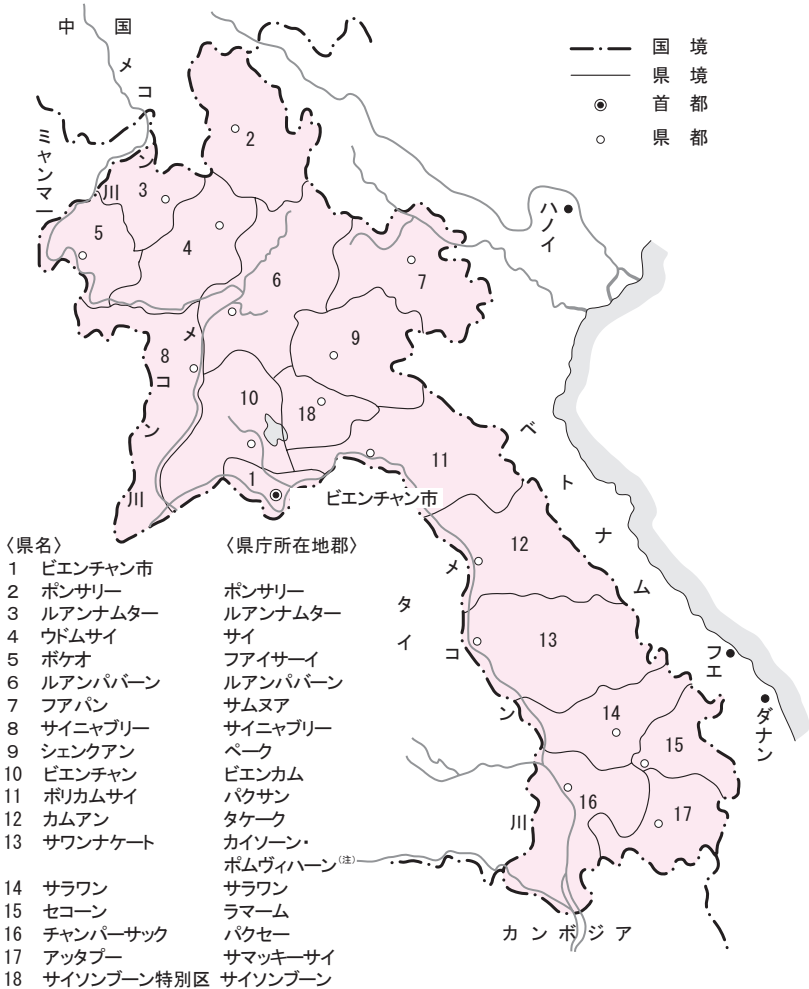


ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 583.6万人(2004年央)	元首	カムタイ・シバンドン大統領
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=10,800キープ, 2005年末)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日～9月30日



(注) 12月7日付首相令第268号によりカンタブリーから改称。
 (出所) 国家地図局, *Phaenthii kaanpokkho' o' ng So' o' Po' o' Po' o' Laaw*, 2005に基づく。

2020年の国家目標達成に向けた第一歩

やま だ のり ひこ あま かわ なお こ
山田 紀彦・天川 直子

概 況

前年に引き続き、2005年は政治、経済、外交とあらゆる面で安定した1年であった。政治面では、2006年に開催が予定されている第8回党大会への準備が全国で行われ、人事異動も活発に行われたが、特に大きな問題も起きず準備は着々と進んだ。経済面では、GDP成長率は目標値を上回り、外国直接投資が大幅に増加するなど、順調に推移した。また、政府の悲願であったナムトゥン2水力発電プロジェクトが着工し、「2020年までに最貧国を脱却する」という国家目標達成に向けて大きな一歩を踏み出した。外交面では、タイ、ベトナム、中国と安定した関係を維持した。

国内政治

変化する国会

4月27日から開催された第5期第7回国会は、法案審議に時間を費やしたため会期を2日間延長し、5月20日に閉会した。民間航空法案、経済紛争解決法案、反汚職法案、租税法改正案、関税法改正案、契約履行の保証に関する法改正案が審議・承認され、国家遺産法案は内容が不十分という理由で政府に差し戻された。

また、今国会で初めて政府予算計画(予算年度は10月1日～9月30日)が修正された。予算計画は前年度9月～10月に開催される国会で承認されるが、これまで年度途中に計画が修正されたことはなかった。国会前の3月に開催された第7期第10回党中央委員会総会において、党執行部は政府財政赤字や予算問題を討議し、経済全体への影響について懸念を示していた。それを受けて国会では、トーンロン副首相兼計画・投資委員会委員長が上半期執行状況報告を行い、国内歳入は1兆4172億^{キップ}で計画の39%、歳出は2兆3494億^{キップ}で同じく計画の39%しか達成しておらず、年次計画の達成が困難であるとの見通しを示した。そして、政府は、

国内収入を3兆6000億^キから3兆4670億^キへ、歳出を6兆70億^キから5兆3763億^キへと削減する修正案を国会に提出した。国会では、6000億^キ以上の大幅な歳出削減が開発に悪影響を与えるのではとの懸念が示され、削減額を2000億^キとすることで政府修正案を承認した。また、今国会からは一般市民の意見や提案を受け付けるための専用電話回線が開設された。

10月7日から11月10日まで開催された第8回国会は、会期が1カ月以上とこれまでで最も長く、法案や国家計画の審議において活発な議論を行った。前回政府に差し戻された国家遺産法案、今国会で提出された治療法案、苦情解決法案、観光法案、企業法改正案、刑法改正案、森林法改正案が採択され、2004/05年度経済・社会開発計画と予算計画の執行状況報告、2005/06年度開発計画と予算計画が承認された。

第8回国会の特徴は、2006年開催予定の第8回党大会に提出される党政治報告草案と党規約改正案について審議したことである。10月7日付の党機関紙『パサーソン』は、国会が党大会文書を審議する理由を、「国会は全民族人民の権利と主権の代表であるため」とし、「これは新しい民主主義である」と記している。

憲法第52条は、「国会は全民族人民の権利及び利益の代表機関であり」「祖国の根本的問題について決定する権限を有する」と定めている。国会は、その役割を徐々に実践に移しつつある。

第8回党大会に向けた準備

第8回党大会まで1年となり、準備が本格化した。2003年5月27日、政治局が「全国の地方級、省・組織における党大会開催準備実施に関する政治局命令第11号」を公布し、党大会の準備が始まった。第11号は、郡級の大会は2004年中に、県級の大会は2005年前半と後半に分けて開催するよう定めている。県級ではほぼ予定どおりに大会が開催された一方で(「日誌」参照)、郡級の大会は2005年にずれ込んだところが多かった。

各級、組織での党大会開催とともに、もうひとつの重要な過程が人事異動である。2005年は活発に人事異動が行われ、多くの県で知事が交代した(「日誌」参照)。ほとんどが現職知事の他県への異動であるが、初めて県知事に就任した者が4人いる。彼らは、50～60歳代の中堅であり、第7期中央執行委員会には入っていない。第7回党大会では、県知事が全員党中央執行委員に任命されているため、彼らが第8回党大会で中央執行委員会入りを果たす可能性は非常に高い。

また、公安省、教育省、労働・社会福祉省、情報・文化省、人民検察院、ラオス銀行などいくつかの省・組織の長も交代した。しかし、教育省、労働・社会福祉省、ラオス銀行は、新大臣や総裁が任命されず代行の任命に留まっている。これは、党大会後に開催される第6期第1回国会で正式に大臣や総裁が任命されることを示唆しており、新内閣発足時に再び人事異動が行われることが予想される。

第6期国会議員選挙に向けた準備

11月9日の第5期第8回国会は、賛成93票、反対1票により、任期満了前の第6期国会選挙実施を可決した。国会議員の任期は5年だが、これで第5期国会は第8回国会を最後に4年で任期を終えることになった。トーンサー国会事務局長はその理由を、第8回党大会後の国会で実施する組織改変と人事異動を適切に、かつ、効果的に実施するためと述べている。前回の第7回党大会は2001年に開催されたが、第5期国会議員選挙は約1年後の2002年2月に開催されたため、党と政府における人事異動の時期にずれが生じた。したがって、今回は、党大会と新期国会の開催という2つの重要な政治日程を合わせることで、人事異動を合理的に行おうという意図がうかがえる。

選挙の準備は以下のように進んだ。10月26日、党政治局は、第6期国会議員選挙への党指導の強化に関する政治局決議第346号を公布し、国会常務委員会はその翌日に、国家選挙委員会の委員任命に関する提案を行った。それを受けて、11月2日付けでカムタイ大統領が選挙委員会の委員を任命した。投票日は、12月15日に国会常務委員会が2006年4月30日実施とする決議を採択し、20日にカムタイ大統領がこれを公布した。

経 済

2004/05年度の実績

第5期第8回国会(10月7日～11月10日)における政府発表によれば、2004/05年度の実質GDP成長率は、目標値の6.5～7.0%を上回る7.2%であった。産業別では、農林業3.5%、工業(鉱業を含む、以下同じ)13.0%、サービス業8.0%である。産業別GDP構成比では農林業45.4%、工業28.2%、サービス業26.4%となっている。工業は鉱業が22.4%増と高い成長を遂げた。これは、サワンナケート県セポーンの金、銅採掘が順調に進んだことによる。1人当たりGDPは前

年度比約10%増の491^{ドル}に達し、第5次5カ年計画(2001年～2005年)の目標値である500^{ドル}に近づいた。また、インフレ率は年間平均7～8%であり、目標の9%以下を達成した。

政府歳入は、外国からの無償援助を合わせて3兆9613億^キ、歳出は5兆8245億^キであり、財政赤字はGDP比6.2%であった。国内・外国投資認可件数は143プロジェクト、12億4900万^{ドル}で前年度比43%増となった。これは、ナムトゥン2水力発電プロジェクトや鉱業分野における認可が大きな割合を占めている。実施ベースでは4億4900万^{ドル}であり、前年度比36%増となった。外国援助は有償と無償合わせて4億3600万^{ドル}であり、前年度比10%増であった。

また、貧困削減政策の成果として、2004/05年度には3万5000世帯が貧困から脱却した。これで、計画の67.4%を達成したことになるが、いまだに16万6600世帯(人口の30.7%)が貧困にある。ケシ栽培撲滅については、5月から6月にかけてフアパン県、サイソンブーン特別区、ルアンパバーン県、ポンサリー県、シェンクアン県、およびサイニャブリー県が撲滅宣言を出した。この結果、ラオス国内でケシ栽培が行われていた11県はすべて撲滅を宣言したことになり、計画より1年早く完全撲滅を達成した。

2005/2006年度の政府の経済主要目標は、GDP成長率7.5～8.0%、産業別では農林業3.5～3.8%、工業14.0%、サービス業は9.0～10.0%となっている。1人当たりの平均収入は580万^キ(約529^{ドル})、貧困世帯は3万3000世帯の削減を目標としている。

ナムトゥン2水力発電プロジェクト着工

11月27日、ブンニャン首相とタクシン・タイ首相が臨席して、ナムトゥン2水力発電プロジェクト(Nam Theun 2 Hydroelectric Project)の起工式が行われた。同プロジェクトは、ラオス政府の十数年來の悲願ともいえる総事業費約13億^{ドル}の大型プロジェクトである。ラオス政府は1990年代初頭から同プロジェクト開発の意向を示していたが、1997年のアジア経済危機による延期や、環境や住民への影響を重視する批判的意見が国際的に広がったこともあり、実施の目処はなかなか立たなかった。1994年には世界銀行に支援を要請したが、世銀もまた国際的な賛否両論にさらされ、環境・社会的影響の調査・評価や情報・意見交換等の膨大な作業を余儀なくされた。

2002年9月には同プロジェクトの開発企業体として、ナムトゥン2電力会社

(Nam Theun 2 Power Company Ltd: NTPC)が、フランス電力公社(EDFI)、ラオス電力公社(EDL)、タイ発電公社(EGAT)の一部民営化によって設立された発電会社(EGCO)、およびタイの大手ゼネコンであるイタリアンタイ開発会社(ITD)4社の共同出資によって設立された。翌月には同社とラオス政府との間で25年間の業務委託契約が締結された。さらに2003年11月には、同社とEGAT間、および同社とEDL間で電力購買契約が締結された。

世銀の融資審査は2005年1月によく開始された。同年3月31日、国際開発協会(IDA)の理事会と多数国間投資保証機関(MIGA)の理事会は、IDAによる5000万ドルの部分的リスク保証と2000万ドルの贈与、およびMIGAによる最大2億ドルの政治リスク保証を承認した。世銀の動向の様子見していた他機関もこの決定を機に支援や投資を相次いで決定した。

アジア開発銀行は同プロジェクトに関して、ラオス政府にNTPC株式の購入費用として2000万ドルの融資、NTPCへ5000万ドルの融資、およびラオスとタイの両国を対象とする最大5000万ドルの政治リスク保証を承認した。また、フランス、スウェーデンおよびノルウェーは輸出信用を、フランス開発庁とタイ輸出入銀行は融資をNTPCに供与することにした。さらに民間からは、国際商業銀行9行とタイの商業銀行7行が長期貸付を行うこととした。

このようにして2005年、NTPCが資本金と融資を合わせて国際社会から総額15億8000万ドルの資金を得たことによって、ナムトゥン2水力発電プロジェクトは2009年の営業開始を目指して始動した。

ナムトゥン2水力発電プロジェクトの概要とリスク

ナムトゥン2水力発電プロジェクトは、ナカーイ高原とその下のセー・バン・ファイ川流域との高低差を利用した水力発電である。ナカーイ高原を東から北に流れるナムトゥン川を同高原の北部でせき止めて450平方メートル(琵琶湖の約3分の2)の貯水池を創出し、その水を同高原の南部で取り込んで高原下の発電所に落とし込む。発電後の水は水路を通じてセー・バン・ファイ川に放水する。発電所からは、タイ国境まで130キロメートルの500kV送電線を敷設して発電量の95%(995MW)をタイに輸出し、残りは国内に供給する。

上記から明らかなように、同プロジェクトはナカーイ高原、セー・バン・ファイ川下流地域、およびナムトゥン川下流地域の3地域に影響を及ぼす。とくに危惧されているのは、ナカーイ高原の水没予定地域の住民約6200人の移住後の暮ら

し、ナカーイ高原の稀少生物の生存と生物多様性への影響、セー・バン・ファイ川の河岸浸食や水質変化による中下流域住民の生活への影響である。水没予定地域住民に対しては補償金ではなく、貯水池の南側に再定住地域が設けられており、同プロジェクト計画は住民の生計の復旧のみならずさらなる向上をはかると謳っている。また、貯水池北側の森林とナカーイ・ナムトゥン国立保護区の保全に同プロジェクトから31年間にわたり年間約100万ドルが提供されるとしている。その他にも環境評価管理計画や社会開発計画などが同プロジェクトには組み込まれている。広範囲に及ぶ環境・社会的影響を適切に緩和することは、このプロジェクトの大いなる課題である。

同プロジェクトは2つの不確実性をともなっている。第1は、タイの電力需要の見通しである。発電量のほとんどをタイに輸出することによって収入を得る計画のため、タイの電力需要が縮小すれば、同プロジェクトの採算性に大きな影響を及ぼす。この点について、世銀は、タイの電力需要は年率6%で拡大すると推計し、同プロジェクトの発電量はタイの電力需要の数パーセントを供給できるにすぎないと結論している。つまり、タイの電力需要が多少上下しても、同プロジェクトは大きな影響を受けないと仮定されている。第2は、ラオス政府の電力収入の用途である。世銀は、ラオス政府にもたらされる年間収入を初年度は1300万ドルでその後は最高1億5000万ドルまで増加するとの見積りを採用している。世銀自身もいうように「もしこの歳入が効率的に、説明責任をともなって、かつ透明に支出されるのであれば」ナムトゥン2水力発電プロジェクトはラオス政府にとって貧困削減や社会開発や環境保全のための重要な資金源となろう。しかし、問題はこの「もし」が実現するかどうかである。

3月31日の記者会見でウォルフエンソン世銀総裁は、世銀はこれらのリスクが管理可能であると結論したとし、その管理を支援するためにも世銀はこのプロジェクトに関与すると述べた。また、カッサム世銀東アジア・太平洋地域担当副総裁は、このプロジェクトの便益が貧困層に届くようにラオス政府と国民と長期的に協力していくと述べた。ラオスは、これら国際社会の支援を得て、「2020年までに最貧国を脱却する」という国家目標に向けて第一歩を踏み出した。電力収入がいかに効率的に貧困削減のために用いられるか、今後は、ラオス政府の透明性と説明責任に注目が集まるだろう。

対 外 関 係

深化する対タイ関係

タイとは前年に引き続き良好な関係を保った。3月、カンタティ・タイ外相が来訪し、ソムサワート副首相兼外相と会談した。両外相は、両国国境の標石設置に関する交渉を再開するなど、安全保障分野における二国間関係の緊密化について合意した。5月には、第5回ラオス・タイ国境会合がタイのパタヤで開催された。両国国境に接するラオスの9県とタイの11県の代表が出席し、両国が国境の安全のための協力を一層強化する趣旨の覚書に調印した。10月には、中部のサワンナケート県が、国境を接するタイのアムナートチャルーン県との間で、麻薬取引の取り締まりや、メコン川沿い国境の警備など治安維持に関する協定に調印した。このように県レベルの協力関係が構築され始めている。

順調な対ベトナム関係

ベトナムとの「特別な関係」は2005年も順調だった。3月には、ラオス人民革命党議長であるカムタイ大統領の招きに応じて、ベトナム共産党書記長のノン・ドック・マインが来訪した。首脳会談では、両国の国家開発や国防における状況を報告し、両国間の今後の協力関係を話し合った。また、2006年に開催予定であるそれぞれの党大会の準備状況に関しても意見交換を行った。3月22日はラオス人民革命党創立50周年記念日にあたるが、ハノイでは、ベトナム共産党もまた祝賀会を開いた。7月には、ラオス商業省とベトナム商業省が相互に輸入税を優遇する合意文書に署名した。

要人の会談相次ぐ対中国関係

ラオス・中国関係は2005年も要人の会談が相次いだ。7月、第2回大メコン圏経済協力首相会議に出席するために中国雲南省を訪れたブンニャン首相は、温家宝・中国首相と実務会談を行った。その場では、ラオス産91品目の関税をゼロにするなど、ラオスから中国への輸出促進を軸に両国間関係の強化について話し合った。7月には、ソムサワート外相が、ビエンチャンで開催されるASEAN外相会議などに出席するために来訪した李肇星・中国外相と会談した。両外相は2004年の友好関係と協力を総括し、満足を表明した。11月には、アサン副首相率

いる代表団が、中国雲南省の昆明で開催された第7回中国国際観光交易会に出席した。このように年間を通じてお互いに積極的にコンタクトをとっているのが注目される場所である。

2006年の課題

2006年は政治の年である。3月には第8回党大会、4月には第6期国会議員選挙が実施され、党と政府における人事異動が行われる。まず、党大会での注目は党指導部の交代である。ここ数年、党指導部における世代交代が大きな課題であったが、第8回党大会では革命第一世代の一部が政治局から引退し、次世代が新たに政治局入りすることが予想される。また、第6期国会ではブンニャン首相や数人の閣僚の交代が確実視されている。ただ、政治局、党中央執行委員会、政府における世代交代が、政治経済の運営に大きな変化をもたらすとは考えられない。2020年の目標達成に向けて、新指導層が第一世代の指導を仰ぎながらいかに国家運営を行うかが課題といえよう。

経済面における課題は、投資環境の改善である。2005年はナムトゥン2ダム建設プロジェクトや鉱業分野における投資が順調に推移したため、外国直接投資額が認可ベースで大幅に増加したが、法整備等の投資環境問題が解決されたわけではない。ラオス経済の成長は、当面、外国直接投資にかかっている。新指導部が軌道に乗った経済成長をいかに持続させるかが課題である。そのためにも、政府は投資環境改善に向けて一層の努力をする必要がある。また、持続的な経済成長は、新指導部への信頼形成という政治的課題にも密接に関係している。2006年は、次世代指導部にとって船出の年であり、また次世代の政治基盤や経済運営手腕を占う重要な年でもある。

(山田：在ビエンチャン海外派遣員)

(天川：地域研究センター研究グループ長)

1月27日 ▶政府月例会議(～28日)。歳入に関する財政省令改正, 商業銀行改善に関する規則案, 知的所有権に関する法令案等を協議。

2月4日 ▶対米貿易, 最恵国税率に移行。

▶ブンボン人民検察院副院長, 同院長に就任。

8日 ▶カムバーン元人民検察院院長, ポリカムサイ県知事に就任。

11日 ▶ウォルフエンソン世界銀行総裁, 来訪(～12日)。ナムトゥン2ダム建設予定地を視察し, カムタイ大統領と会談。

14日 ▶トーンバン元ポリカムサイ県知事, 公安大臣に就任。

23日 ▶ラオス政府, 中国の雲南銅業の子会社がポンサリー県とウドムサイ県で銅採掘を行うことを認め, 契約締結。

28日 ▶サイニャブリー党委員会第4回大会(～30日)。

3月1日 ▶第3回全国国勢調査開始。

14日 ▶第7期第10回党中央執行委員会総会(～18日)。経済・社会開発計画と予算計画上半期実施状況, 下半期方針, 第8回党大会に提出する政治報告第1次草案と党綱領改正案について協議。

22日 ▶ラオス人民革命党創立50周年記念。

24日 ▶ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長, 来訪(～26日)。

31日 ▶世界銀行, ナムトゥン2ダム建設への5000万^{ドル}の部分的リスク保証, 国際開発協会(IDA)による2000万^{ドル}の融資, 多数国間投資保証機関(MIGA)による2億^{ドル}の政治リスク保証を承認。

4月4日 ▶アジア開発銀行(ADB), ナムトゥン2ダム建設計画支援のため, 2000万^{ドル}の公共部門融資, 上限5000万^{ドル}の民間部門融資, 上限5000万^{ドル}の政治リスク保証の承認を発表。

5日 ▶ルアンパバーン県党委員会第5回大会(～7日)。

9日 ▶ポリカムサイ県党委員会第4回大会(～11日)。

27日 ▶第5期第7回国会(～5月20日)。2004/05年度下半期予算計画の修正案, 民間航空法, 経済紛争解決法, 反汚職法, 租税法改正案, 関税法改正案を採択。

5月5日 ▶ウドムサイ県党委員会第6回大会(～7日)。

12日 ▶ポンサリー県党委員会第8回大会(～14日)。

13日 ▶ソムパン元労働・社会福祉大臣, シェンクアン県知事に就任。

16日 ▶スカン元シェンクアン県知事, チャンパーサク県知事に就任。

20日 ▶ヴィライワン外務副大臣, サワンナケート県党委員会副書記に就任。

23日 ▶ピムマソーン元教育大臣, ルアンナムター県知事兼党委員会書記に就任。ポーセンカム教育副大臣は大臣代行に就任。

26日 ▶政府月例会議(～27日)。2020年までの森林戦略, 個人のメディア業務実施に関する法令案等を協議。

6月1日 ▶サイニャブリー県, アヘン栽培撲滅を発表。全土でのアヘン栽培撲滅を達成。

8日 ▶ボケオ県党委員会第3回大会(～10日)。

15日 ▶シェンクアン県党委員会第5回大会(～17日)。

7月4日 ▶ブンニャン首相, 第2回メコン流域地域首脳会議に出席(中国雲南省)。温家宝・中国首相と, 中国がラオス製品91品の関税を2006年1月1日から0%に引き下げることと, 8000万元の無償援助を行うことで合意。

8日 ▶スラキアット・タイ外相, 来訪。

14日 ▶ ヴィライワン・サワンナケート県副知事兼県党委員会副書記、県知事兼県党委員会書記に就任。

15日 ▶ ソムペット・サイソンブーン特別区元区長兼党委員会書記とカムシン新区長兼党委員会書記の間で任務引継式を行う。

19日 ▶ シールア元サワンナケート県知事、党宣伝・訓練委員会委員長兼党委員会書記に就任。

20日 ▶ ムーンケーオ元党中央宣伝・訓練委員会委員長、情報・文化大臣に就任。

▶ 政府月例会議(～21日)。2004/05年度GDP成長率を7.2%と予測。

8月19日 ▶ ビエンチャン市党委員会第4回大会(～21日)。

29日 ▶ 政府月例会議(～31日)。企業法案、観光法案、治療法案を承認。

9月5日 ▶ 第7期第11回党中央執行委員会総会(～10日)。2006～2010年の第6次5カ年計画について協議。

▶ プーベット・ラオス銀行副総裁、同行総裁代行に就任。

7日 ▶ タイ政府、10種類のラオス産農産品への関税控除に合意。

26日 ▶ カムパン政治・行政学院副院長、セコーン県新知事兼党委員会副書記に就任。プアルーイ元知事は県党委員会書記に留任。

27日 ▶ チュアン党中央宣伝・訓練委員会副委員長、首相府官房局長に就任。

10月3日 ▶ バンカム元首相府官房局長、フアパン県知事兼党委員会書記に就任。

7日 ▶ 第5期第8回国会(～11月10日)。2004/05年度経済・社会開発計画と予算計画執行状況報告、2005/06年度経済・社会開発計画と予算計画の承認の他、治療法、苦情法、国家遺産法、観光法、改正企業法と改正刑法を採択。

11月9日 ▶ カムアン県党委員会第7回大会(～11日)。

14日 ▶ ビエンチャン県党委員会第3回大会(～16日)。

21日 ▶ チャンパーサク県党委員会第5回大会(～23日)。

23日 ▶ 政府月例会議(～24日)。土地開発・サービス会社の設立、土地税に関する改正条例等を協議。

27日 ▶ ナムトゥン2ダム起工式。タクシン・タイ首相が参列。

28日 ▶ サワンナケート県党委員会第6回大会(～30日)。

▶ セコーン県党委員会第7回大会(～30日)。

30日 ▶ スパースヴォン元大統領記念館開館。

12月2日 ▶ 建国30周年記念集会。

12日 ▶ 中国政府、カイソン元書記長の銅像2体をラオス政府に贈呈。

14日 ▶ サラワン県党委員会第6回大会(～16日)。

15日 ▶ フアパン県党委員会第7回大会(～17日)。

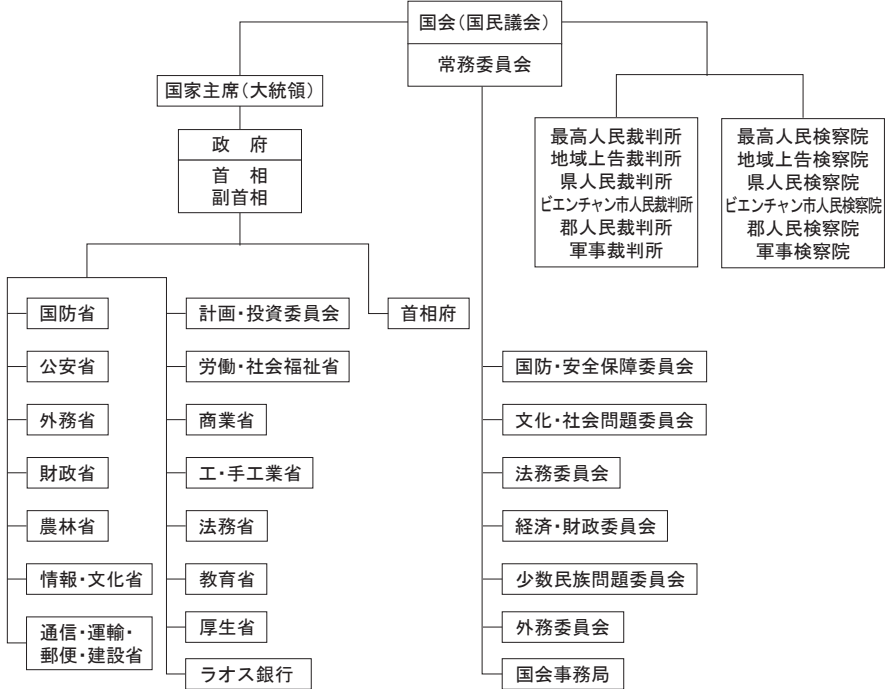
19日 ▶ ルアンナムター県党委員会第5回大会(～21日)。

▶ アッタープー県党委員会第7回大会(～21日)。

22日 ▶ ラオスの計画・投資委員会とロシア地域石油会社、アッタープー県のナムコン1、ナムコン3、セコーン県のセコーン5水力発電所計画に関する覚書に調印。

30日 ▶ 中国政府と経済・技術分野の協力協定に調印。中国政府が1億元(約1240万^{ドル})の無償援助を供与することで合意。

① 国家機構図(2005年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2005年12月現在)

大統領 Khamtay Siphandone
 副大統領 Choummaly Saynyasone
 国民議会(国会)議長 Samane Vinyaketh

内閣

首相 Bounnyang Vorachith
 副首相 Asang Laoly
 副首相兼計画・投資委員会委員長
 Thongloun Sisoulith
 副首相 Bouasone Bouphavanh
 副首相兼外相 Somsavat Lengsavad

国防相 Douangchay Phichit
 教育相(代行) Borsengkham Vongdara
 情報・文化相 Mounkeo Olaboun
 公安相 Thongban Sengaphone
 労働・社会福祉相(代行) Le Kakanya
 商業相 Soulivong Daravong
 工・手工業相 Onneua Phommachanh
 通信・運輸・郵便・建設相
 Bouathong Vonglokham
 財政相 Chansy Phosikham
 厚生相 Ponemek Dalaloy

法務相 Kham Ouane Boupha
 農林相 Siane Saphangthong
 大統領府相 Soubanh Srithirath
 首相府相 Bountiem Phitsamay
 Souli Nanthavong
 Saisenglee Tengbliavue
 Somphong Mongkhonvilay
 Venethong Luangvilay
 ラオス銀行総裁(代行)
 Phouphet Khamphunvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone (党議長, 大統領)
 Samane Vinyaketh (国民議会議長)
 Choummaly Saynyasone (副大統領)
 Thongsing Thammavong
 (ビエンチャン市市長)
 Bounnyang Vorachith (首相)
 Sisavath Keobounphanh (国家建設戦線議長)
 Asang Laoly (副首相)
 Thongloun Sisoulith
 (副首相兼計画・投資委員会委員長)
 Douangchay Phichit (国防相)
 Bouasone Bouphavanh (副首相)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan

⑤ 国民議会(国会)

議長 Samane Vinyaketh
 副議長 Pany Yathotou (女性)
 常務委員会 Samane Vinyaketh
 Pany Yathotou
 Saysomphone Phomvihane
 Bouasy Lovansay
 Bounthone Chitvilaphonh
 Somphone Khagnong-ek
 Thongsapanyasith

国会分科委員会委員長：

外務 Saysomphone Phomvihane
 少数民族問題 Somphone Khagnong-ek
 経済・財政 Bouasy Lovansay
 文化・社会問題
 Thongphonh Chanthalanonh (女性)
 国防・安全保障 Bounthone Chitvilaphonh
 法務 Keyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Thongsapanyasith

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong
 最高人民検察院院長 Bounpone Sangsomsak

主要統計 ラオス 2005年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004
人口(年央, 1,000人)	5,218	5,377	5,526	5,679	5,836
為替レート(1ドル=キープ)	8,218.0	9,490.0	10,680.0	10,467.0	10,376.5

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment National Statistics Centre, *Statistics 1975-2005*, 為替レートは IMF, *International Financial Statistics*, 2005年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

	2000	2001	2002	2003	2004
実質 GDP 成長率	5.8	5.8	5.9	5.9	6.5
農業	4.9	3.8	4.0	2.2	3.5
工業	8.5	10.1	10.1	11.5	11.4
サービス	4.9	5.7	5.7	7.5	7.3
消費者物価上昇率	8.4	7.8	10.7	15.8	10.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2005*.

3 産業別国内総生産(実質: 1990年価格)

(単位: 100万キープ)

	2000	2001 ¹⁾	2002 ¹⁾	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
農業	583,590.8	605,618.5	629,716.9	643,601.7	665,894.1
作物	346,562.7	360,743.8	373,356.4	373,217.5	388,224.5
畜産・水産	202,098.4	207,107.2	216,664.2	227,282.4	234,024.5
林業	34,929.7	37,767.5	39,696.3	43,101.8	43,645.2
工業	254,283.4	280,031.7	308,341.3	343,680.5	386,804.6
鉱業・採石	5,488.7	5,555.2	6,117.2	22,480.2	21,343.7
製造業	188,803.3	211,641.3	239,100.4	254,172.8	289,048.0
建設	25,328.9	28,629.4	26,756.4	30,214.1	37,660.3
電気・水道	34,662.5	34,205.8	36,367.3	36,813.4	38,752.5
サービス	281,490.7	297,462.2	314,463.6	337,205.2	362,535.2
運輸・通信・郵便	65,014.8	70,606.2	76,536.8	83,691.4	91,632.4
卸・小売業	105,131.8	114,436.4	123,010.2	136,206.4	148,691.3
金融	8,611.3	9,708.3	5,215.6	5,946.5	4,517.5
不動産	33,262.2	34,093.8	34,946.1	35,819.8	36,715.3
公務員賃金	33,400.3	33,951.4	39,044.1	40,377.9	40,791.0
非営利機関	8,600.0	7,525.0	7,838.6	8,385.0	9,001.6
ホテル・レストラン	25,303.2	25,007.2	25,681.7	24,397.6	28,423.2
その他	2,167.0	2,134.0	2,190.5	2,380.7	2,762.9
輸出入税	7,748.8	8,973.1	10,101.3	11,000.7	12,594.4
国内総生産	1,127,113.7	1,192,085.5	1,262,623.2	1,335,488.1	1,427,828.4

(注) 1)修正値。 2)推計値。

(出所) Committee for Planning and Investment National Statistics Centre, *Statistics 1975-2005*.

4 主要農作物生産高

(単位：1,000トン)

	2000	2001	2002	2003	2004
コメ	2,230.0	2,334.5	2,416.5	2,375.1	2,529.0
トウモロコシ	117.0	113.2	124.1	143.2	203.5
イモ類	51.9	100.8	110.7	150.4	175.2
野菜・豆類	255.2	630.6	633.1	662.7	670.5
大豆	5.4	3.0	3.0	7.8	4.7
落花生	13.2	16.8	16.4	16.0	12.4
煙草	39.8	30.1	27.5	25.7	33.0
綿	4.7	3.4	2.9	1.8	2.2
さとうきび	173.6	208.8	222.0	308.4	223.3
コーヒー	17.5	25.8	32.2	22.2	23.1
茶	0.4	-	0.2	0.1	0.3

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	2000	2001	2002	2003	2004
電力 (100万kWh)	622	2,823	2,798	2,316	2,422
木材 (1,000m ³)	31	142	11	21	19
挽材 (1,000m ³)	4,591	152	156	80	21
合板 (1,000枚)	253	986	448	1,196	2,839
コーヒー (トン)	15,181	11,868	14,456	11,055	9,404
石膏 (1,000トン)	100	135	49	124	163
すす (トン)	1,958	865	288	482	420

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	2000	2001	2002	2003	2004
電力 (100万kWh)	215	182	201	217	277
バイク (台数)	17,539	15,522	3,450	35,193	439,493
自転車 (台数)	25,084	14,000	7,492	32,568	113,402
燃料 (1,000トン)	477	169	131	236	261
セメント (1,000トン)	211	285	126	87	191
鉄 (1,000トン)	16	62	15	29	46
綿糸 (トン)	336	197	114	106	527
布地 (トン)	503	843	459	275	911
砂糖 (トン)	5,563	20,119	7,864	8,737	26,889
ミシン (台数)	6,285	1,869	862	1,688	3,258
コメ (トン)	4,236	17,958	4,107	16,010	25,906

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04*
歳入・贈与	2,476.1	2,567.5	2,798.0	3,074.9
経常収入	2,000.4	2,327.2	2,344.8	2,792.4
税収	1,628.9	1,878.7	1,927.5	2,321.0
税外収入	371.6	448.6	417.2	471.4
贈与	475.7	240.3	453.2	282.5
歳出	3,140.8	3,237.0	4,016.8	3,715.0
経常支出	1,229.4	1,452.1	1,647.0	2,109.4
資本支出・貸付	1,911.4	1,784.9	2,369.8	1,605.7
総合収支	-664.7	-669.6	-1,218.9	-640.1
資金調達	664.7	669.6	1,218.9	640.1
国内	187.1	16.9	110.6	-263.0
海外(純)	477.6	652.7	1,108.3	923.1

(注) *推計値。

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2003, 2004*.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004*
貿易収支	-190.8	-146.3	-122.6	-144.7
輸出(fob)	319.5	300.6	335.5	361.1
輸入(cif)	510.3	446.0	462.1	505.9
サービス(純)	134.4	143.8	90.4	108.3
要素所得(純)	-33.4	-42.3	-47.0	-51.7
移転収支(純)	33.7	48.1	39.8	78.6
経常収支	-56.0	3.3	-43.4	-6.6
外国直接投資	23.9	4.5	19.5	16.9
資産運用投資	-	-	-	-
その他投資	106.6	64.4	99.1	129.8
誤差脱漏	-82.0	-9.7	-55.7	-118.3
資本収支	130.5	68.9	118.6	146.7
総合収支	-7.5	62.5	19.6	21.8

(注) *推計値。

(出所) 表7に同じ。